



2024年5月30日

各位

上場会社名 三浦工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長執行役員 CEO 兼 CTO 米田 剛
 (コード番号: 6005 東証プライム市場)
 問合せ先 経営企画ブロック長 宮栄 直樹
 (電話番号 089-979-7045)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2024年5月30日付の当社取締役会決議により、ダイキン工業株式会社（以下「ダイキン工業」又は「処分予定先」といいます。）グループの資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関連して、ダイキン工業に対する第三者割当による自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

本資本業務提携につきましては、当社が本日公表いたしました「株式会社ダイキンアプライドシステムズの株式取得（合弁会社化）を伴うダイキン工業株式会社との資本業務提携に関する出資契約書及び資本業務提携契約書締結のお知らせ」をご参照ください。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日 (払込期日)	2024年10月1日
(2) 処分株式数	当社普通株式 5,400,000 株
(3) 処分価額	1株につき 2,754 円
(4) 調達資金の額	14,871,600,000 円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法による (ダイキン工業株式会社)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していることを条件としております。また、本自己株式処分の実行は、払込みが行われる日において、国内外における競争法に基づき、当社によるダイキン工業の完全子会社である株式会社ダイキンアプライドシステムズの株式取得が可能となることを条件としております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、産業用ボイラーのトップメーカーとして、工場・ビル・病院など暮らしのあらゆる熱源となる蒸気ボイラーをはじめ、水処理機器・食品機器・メディカル機器等の製造・販売・メンテナンスを行っております。国内にはお客様の工場内を熟知した1,200名を超えるフィールドエンジニアが、機器のメンテナンスを行うとともに、お客様にとって最適な熱のソリューションを提案しています。

処分予定先であるダイキン工業はヒートポンプやインバータなどの環境技術を活かした、省エネ性の高い空調機を製造・販売し世界170カ国以上で事業を展開しており、グローバル各地域の特性や市場用途に応じた商品を展開し、顧客のニーズに合ったソリューションの強化を進めています。また、ダイキン工業の完全子会社である株式会社ダイキンアプライドシステムズ（以下「ダイキンアプライドシステムズ」といいます。）は、2004年に設立されて以来、空調グローバル No.1 のダイキン工業グループのエンジニアリング会社として、食品・医薬品・化学・電機など各種工場、研究所の冷却加熱設備や産業用空調設備、環境試験室、クリーンルームなど、空気・熱に関わるモノづくりの現場で最適な現場の提供をめざし、さまざまな提

案を行っています。

現在、国や多くの企業において、カーボンニュートラル実現をめざした取り組みが加速していますが、特に工場においては、電力消費量やCO2排出量において多くの割合を占め、省エネ、再生可能エネルギーを活用した仕組みの導入が必要とされています。このような環境の中、ダイキン工業及び当社が持つ製品や技術・サービスなどの事業ネットワークを活用することで、1つの工場で使用される総エネルギーの50%相当に関与することが可能になり、日本各地の工場で空調や蒸気ボイラー、水処理システムなど熱・空気・水に関するトータルソリューションの提案をワンストップで実施し、工場市場でのカーボンニュートラルの実現に向けた具体的な協業が可能であるとの判断に至り、当社及びダイキン工業は、本日、資本業務提携に関する出資契約（以下「本出資契約」といいます。）及び資本業務提携契約を締結することをそれぞれ決定いたしました。

そこで、具体的な協業について協議を進めた結果、ダイキンアプライドシステムズが第三者割当増資を実施し、当社がそれを引き受けてダイキンアプライドシステムズに出資すること、及び、ダイキンアプライドシステムズが、ダイキン工業が保有するダイキンアプライドシステムズ株式を自己株式取得することにより、ダイキンアプライドシステムズの株式の49%を取得することにいたしました。詳細は、当社が本日公表した「株式会社ダイキンアプライドシステムズの株式取得（合弁会社化）を伴うダイキン工業株式会社との資本業務提携に関する出資契約書及び資本業務提携契約書締結のお知らせ」をご参照ください。

一方で、当社ではこれまで保有する自己株式の活用を模索しておりましたが、本資本業務提携のような企業価値の向上に資する目的で自己株式処分することが望ましいと判断し、ダイキン工業と交渉を行った結果、ダイキン工業が本自己株式処分を引き受けて当社に出資し、当社に払い込まれた資金をダイキンアプライドシステムズへの出資金に充てることといたしました。

これらの経緯により、当社は、ダイキン工業との間で、本日付で本出資契約並びにダイキンアプライドシステムズの運営及びその株式の取扱い等について定める資本業務提携に関する資本業務提携契約を締結しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 処分価額の総額	14,871,600,000円
② 発行諸費用の概算額	171,600,000円
③ 差引手取概算額	14,700,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用概算額の内訳は、アドバイザリー費用、弁護士費用及び有価証券届出書等の書類作成費用等を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定日
ダイキンアプライドシステムズの第三者割当増資に伴う出資金	14,700	2024年10月1日

本自己株式処分により調達する資金は、当社とダイキン工業との間の本出資契約に基づき、ダイキンアプライドシステムズが本自己株式処分による資金調達の実行日と同日に実施予定である第三者割当増資において当社が出資する資金14,700,000,000円に充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本自己株式処分は本資本業務提携によるダイキンアプライドシステムズの合弁会社化の一環として行うものであることから、当社の企業価値向上に繋がるものと考えており、資金使途は合理的であると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、当社株式の株価動向、市場動向等を勘案し、また処分予定先との交渉の結果、2024年5月30日付の本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日から遡る1か月間（2024年4月30日から2024年5月29日まで）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値平均値である2,754円（単位未満四捨五入。以下同じ）といたしました。本取締役会決議日の直前営業日から遡る1か月間（2024年4月30日から2024年5月29日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値としたのは、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することにより株式の適切な価値を把握することができ、合理的であると判断したためです。

なお、当該処分価額2,754円につきましては、本取締役会決議日の直前営業日の終値である3,014円とのディスカウント率が8.63%（小数点以下第三位を四捨五入。ディスカウントの計算において以下同じ。）、直前3か月間（2024年3月1日から2024年5月29日まで）における当社普通株式の終値の平均値である2,807円とのディスカウント率が1.89%、直前6か月間（2023年11月30日から2024年5月29日まで）における当社普通株式の終値の平均値である2,816円とのディスカウント率が2.20%となっております。

当社は、本自己株式処分の処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、処分予定先にとって特に有利な処分価額には該当しないと考えております。また、当社監査等委員4名全員（うち社外監査等委員3名）からも、本自己株式処分の処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、処分予定先にとって特に有利な処分価額に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は5,400,000株（議決権個数54,000個）であり、これは2024年3月31日現在の当社株式の発行済株式数110,249,519株に対して4.90%（総議決権数1,102,091個に対する割合4.90%）に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、本自己株式処分は本資本業務提携によるダイキンプライドシステムズの合弁会社化の一環として行うものであることから、当社の企業価値向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

処分予定先の概要

(1) 名 称	ダイキン工業株式会社	
(2) 所 在 地	大阪市北区梅田1丁目13番1号 (大阪梅田ツインタワーズ・サウス)	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 十河 政則	
(4) 事 業 内 容	空調・冷凍機、化学、油機、特機製品の製造販売	
(5) 資 本 金	85,032百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1934年2月11日	
(7) 発 行 済 株 式 数	293,113,973株	
(8) 決 算 期	3月末	
(9) 従 業 員 数	(連結) 98,162人	
(10) 主 要 取 引 先	—	
(11) 主 要 取 引 銀 行	—	
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	18.13%
	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	7.33%
	ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人、(株)みずほ銀行決済営業部)	2.97%

	㈱三井住友銀行	2.73%
	エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウ ント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.72%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント ト リーティ 505234 (常任代理人㈱みずほ銀行決済営業部)	1.71%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (農中口)	1.59%
	㈱日本カストディ銀行 (信託口4)	1.58%
	㈱三菱UFJ銀行	1.49%
	ジーアイシー プライベートリミテッドシー	1.31%

(13) 当事会社間の関係

資 本 関 係	該当事項はございません。
人 的 関 係	該当事項はございません。
取 引 関 係	当社は、特別に一部の仕様を変更したダイキン工業製チラーをダイキンア プライドシステムズ経由で調達し、当該チラーの設置工事を請け負うこと があります。また、当社とダイキンアプライドシステムズとの間で、工場 機械の補給部品及びメンテナンスに係る取引があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はございません。

(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財務状況 (日本基準)

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連 結 純 資 産	2,008,109 百万円	2,279,095 百万円	2,687,302 百万円
連 結 総 資 産	3,823,998 百万円	4,303,682 百万円	4,880,230 百万円
1株当たり連結純資産(円)	6,729.73 円	7,635.27 円	9,009.19 円
連 結 売 上 高	3,109,106 百万円	3,981,578 百万円	4,395,317 百万円
連 結 営 業 利 益	316,350 百万円	377,032 百万円	392,137 百万円
連 結 経 常 利 益	327,496 百万円	366,245 百万円	354,492 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	217,709 百万円	257,754 百万円	260,311 百万円
1株当たり連結当期純利益(円)	743.88 円	880.59 円	889.22 円
1株当たり配当金(円)	200 円	240 円	250 円

(注) 1. 2024年3月31日現在

2. ダイキン工業は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した2024年1月17日付のコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は、ダイキン工業及び同社の役員が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社が処分予定先としてダイキン工業を選定した理由は、「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおりであります。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、ダイキン工業から、同社が本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

なお、当社は、ダイキン工業から、同社が払込みを行った日から2年以内に本自己株式処分により取得

する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由及び譲渡の方法等の内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所へ書面により報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、ダイキン工業の第 121 期有価証券報告書（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）及び「2024 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の売上高、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、本自己株式処分に係る払込みについて、特段問題ないものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2024 年 3 月 31 日現在)		処 分 後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.46%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13.78%
株式会社伊予銀行	4.83%	ダイキン工業	4.67%
株式会社愛媛銀行	4.72%	株式会社伊予銀行	4.61%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.39%	株式会社愛媛銀行	4.50%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4.22%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.18%
三浦工業グループ従業員持株会	3.13%	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4.02%
愛媛県	2.72%	三浦工業グループ従業員持株会	2.98%
公益財団法人三浦教育振興財団	2.72%	愛媛県	2.59%
いよぎんリース株式会社	2.64%	公益財団法人三浦教育振興財団	2.59%
三浦工業グループ取引先持株会	1.87%	いよぎんリース株式会社	2.51%

- (注) 1. 2024 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。
 2. 当社の自己株式数 15,041,593 株 (2024 年 3 月 31 日現在) は、5,400,000 株の本自己株式処分の後、9,641,593 株となります。
 3. 持株比率は、発行済株式総数 (自己株式を除きます。) に対する比率 (小数点以下第三位を四捨五入) を記載しております。

8. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携が企業価値向上に繋がるものと判断しておりますが、2025 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上収益	143,543百万円	158,377百万円	159,695百万円
営業利益	19,441百万円	21,928百万円	23,061百万円
当期利益	14,402百万円	16,986百万円	19,467百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,415百万円	16,876百万円	19,368百万円
基本的1株当たり当期純利益	126.15円	149.52円	175.00円
1株当たり配当金	39.00円	45.00円	53.00円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2024年3月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	125,191,112株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	66,800株	0.05%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(注) 1. 上記潜在株式数は、すべてストックオプションによるものです。

2. 当社は、2012年6月28日（木）、2013年6月27日（木）、2014年6月27日（金）、2015年6月26日（金）、2016年6月29日（水）、2017年6月29日（木）、2018年6月28日（木）の取締役会において、株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行を決議しております。詳細につきましては、各々の「株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
始 値	6,000円	3,005円	3,405円
高 値	6,170円	3,445円	4,160円
安 値	2,777円	2,528円	2,659円
終 値	3,035円	3,380円	2,925円

② 最近6か月間の状況

	2023年 12月	1月	2月	3月	4月	5月
始 値	2,916円	2,725円	2,691円	3,190円	2,950円	2,461円
高 値	2,922円	2,868円	3,220円	3,216円	3,028円	3,076円
安 値	2,668円	2,660円	2,669円	2,852円	2,372円	2,431円
終 値	2,808円	2,719円	3,190円	2,926円	2,497円	3,014円

(注) 2024年5月の株価につきましては、5月29日までの状況であります。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2024年5月29日
始 値	2,852 円
高 値	3,066 円
安 値	2,852 円
終 値	3,014 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

処 分 期 日	2021年7月21日
処分価額の総額	58,474,200 円
処 分 価 額	4,920 円
募集時における発行済株式数	125,291,112 株
当該募集による処分株式数	11,885 株
募集後における発行済株式総数	125,291,112 株
割 当 先	当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除く）7名 11,885 株
処分時における当初の資金使途	該当事項はありません。
処分時における支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における充 当 状 況	該当事項はありません。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

処 分 期 日	2021年8月27日
処分価額の総額	10,981,440 円
処 分 価 額	4,920 円
募集時における発行済株式数	125,291,112 株
当該募集による処分株式数	2,232 株
募集後における発行済株式総数	125,291,112 株
割 当 先	当社の取締役を兼務しない執行役員7名 2,232 株
処分時における当初の資金使途	該当事項はありません。
処分時における支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における充 当 状 況	該当事項はありません。

第三者割当による自己株式処分

処 分 期 日	2022年1月5日
処分価額の総額	1,700,002,275円
処分価額	4,975円
募集時における発行済株式数	125,291,112株
当該募集による処分株式数	341,709株
募集後における発行済株式総数	125,291,112株
割 当 先	株式会社神戸製鋼所 341,709株
処分時における当初の資金使途	コベルコ・コンプレッサ株式会社の第三者割当増資に伴う出資金
処分時における支出予定時期	コベルコ・コンプレッサ株式会社の第三者割当増資に伴う出資金：2022年1月5日
現時点における充 当 状 況	コベルコ・コンプレッサ株式会社の第三者割当増資に伴う出資金として、2022年1月5日に充当済

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

処 分 期 日	2022年7月22日
処分価額の総額	61,879,356円
処分価額	2,772円
募集時における発行済株式数	125,291,112株
当該募集による処分株式数	22,323株
募集後における発行済株式総数	125,291,112株
割 当 先	当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除く）6名 18,358株 取締役を兼務しない執行役員7名 3,965株
処分時における当初の資金使途	該当事項はありません。
処分時における支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における充 当 状 況	該当事項はありません。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

処 分 期 日	2023年7月28日
処分価額の総額	69,351,660円
処分価額	3,780円
募集時における発行済株式数	125,291,112株

当該募集による 処分株式数	18,347株
募集後における 発行済株式総数	125,291,112株
割当先	当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役除く）6名 13,461株 取締役を兼務しない執行役員15名 4,886株
処分時における当初の 資金使途	該当事項はありません。
処分時における 支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における 充当状況	該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 株式の種類及び数	普通株式 5,400,000株
(2) 処分価額	1株につき2,754円
(3) 資金調達の額	14,871,600,000円
(4) 募集又は処分方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分予定先	ダイキン工業株式会社
(6) 処分期日 (払込期日)	2024年10月1日
(7) 処分後の自己株式数	9,641,593株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件とする。また、本自己株式処分の実行は、払込みが行われる日において、国内外における競争法に基づき、当社によるダイキンアプライドシステムズの株式取得が可能となることを条件とする。

以上